



共創でつなぐ藤枝の未来  
～魅力を誇りに、つながりを力に～



令和7年度 新公共経営プロジェクト



藤枝市  
Fujieda City

# 令和7年度 新公共経営プロジェクトチームメンバー

所 属		氏 名
総務部	契約検査課	小澤 慎
環境水道部	クリーンセンター推進課	安藤 寛和
産業振興部	産業政策課	増田 拓海
市民協働部	市民課	岩瀬 佑奈
出納・監査・議会	出納室	清水 瞬
企画創生部	ふるさと創生推進室	平口 太一
教育部	図書課	酒井 夏実
スポーツ文化観光部	街道・文化課	川中 颯
都市建設部基盤整備局	河川課	外木 友也
財政経営部	課税課	飯塚 啓太
健康福祉部	国保年金課	岡部 竜侍

# 目次

---

1. 目指すべき姿と提言の概要
2. 現状・課題
3. 要点の整理
4. 課題整理・仮説
5. 解決の方向性
6. 提案事業
7. 総括

---

## 1. 目指すべき姿と提言の概要

2. 現状・課題

3. 要点の整理

4. 課題整理・仮説

5. 解決の方向性

6. 提案事業

7. 総括

# 目指すべき姿

## 目指すべき姿

市民一人一人が前向きに暮らし、  
「誰ひとり取り残さない」支え合えるまち

P Tが目指す本市の将来の姿になるため、3つのキーワードを設定

- ・ 共 創 . . . “市民”と“行政”など立場や世代を超えた協働
- ・ 魅 力 . . . 地域資源を最大限に活用、市の強みを深化
- ・ つながり . . . 地域コミュニティの再構築と強化



〔本年度新公共経営プロジェクトチームのテーマ〕

共創でつなぐ藤枝の未来 ～魅力を誇りに、つながりを力に～

# 提案事業

市民



地図型SNS「ふじえだつながるマップ」



防災ワークショップ

行政



開庁（来庁受付）時間短縮

都市力



地域通貨（〇〇ペイ）の導入



eスポーツ専門部署の設立

Illustration by Loose Drawing

1. 目指すべき姿と提言の概要

## 2. 現状・課題

3. 要点の整理

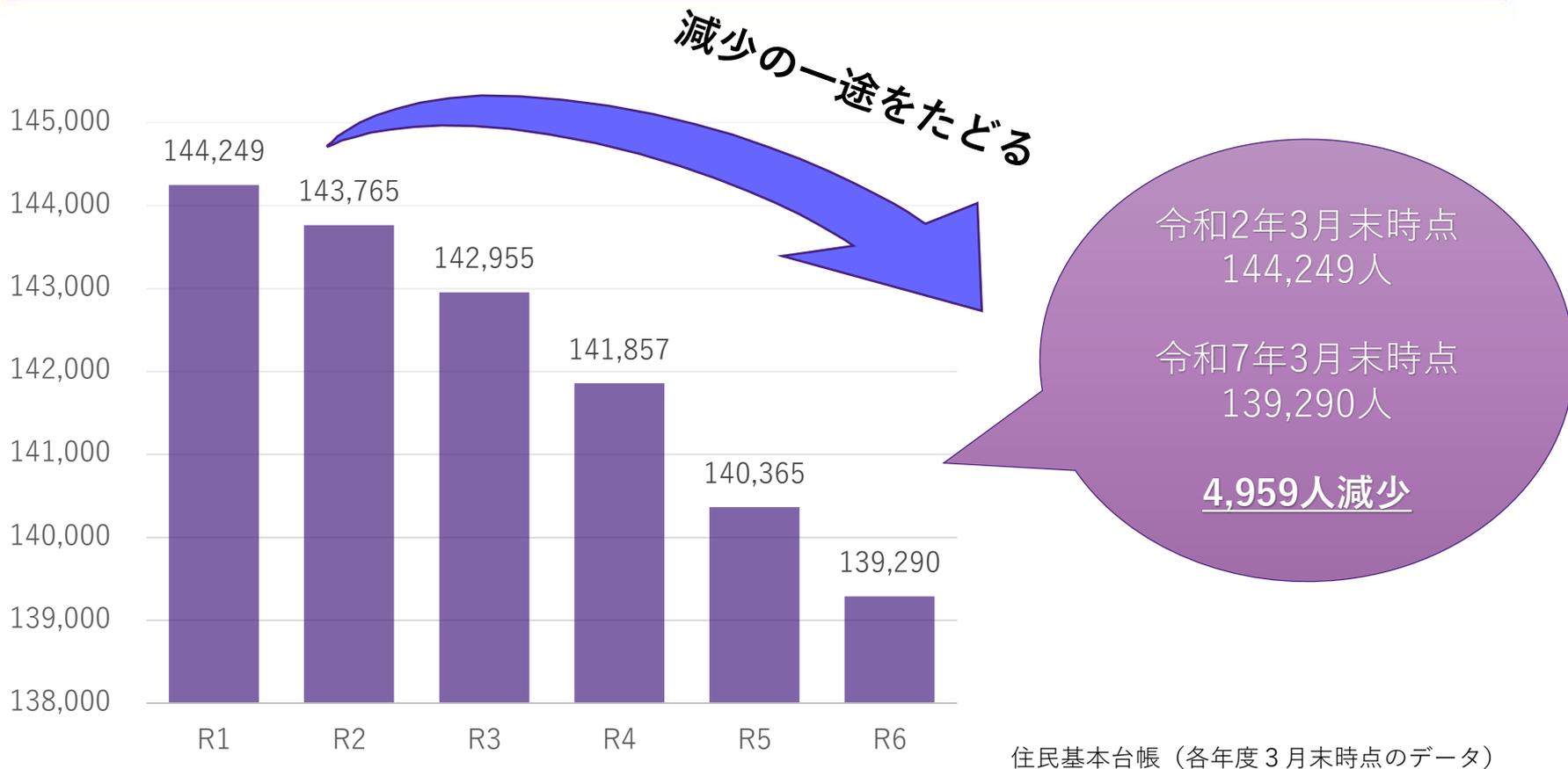
4. 課題整理・仮説

5. 解決の方向性

6. 提案事業

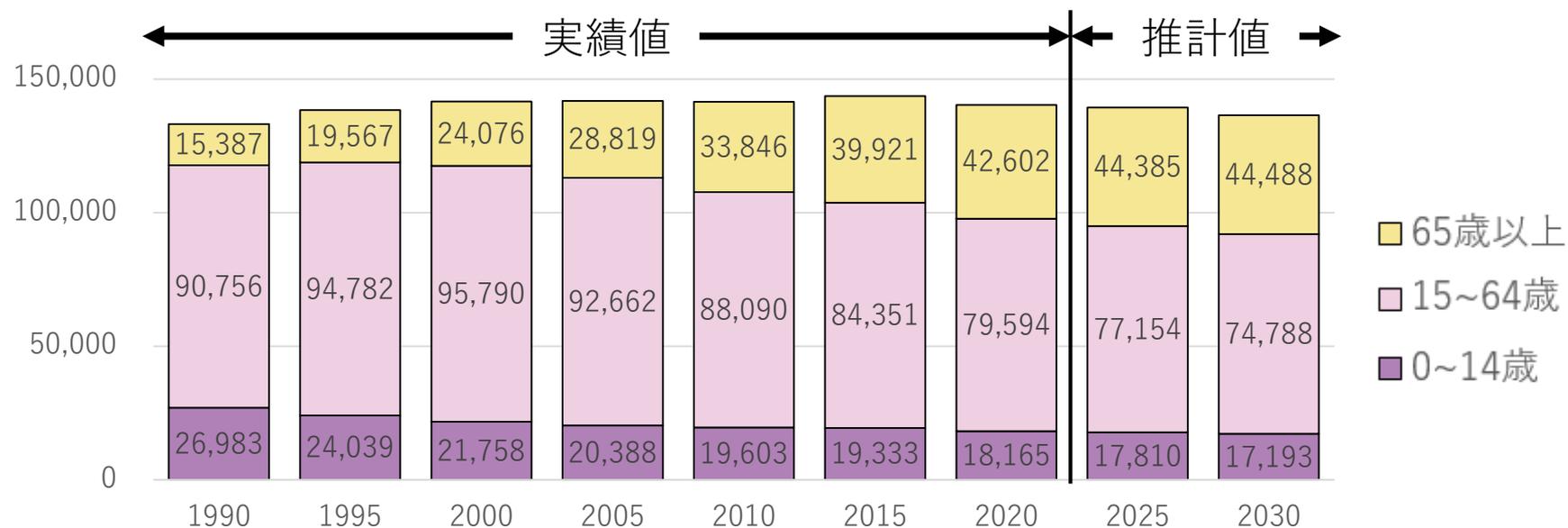
7. 総括

# 藤枝市の人口推移



# 少子高齢化・労働力不足

【藤枝市】年齢階層別人口



実績値：国勢調査より  
推計値：第6次藤枝市総合計画より

- ・人口減少及び少子高齢化の流れは、今後も続くことが見込まれる。
- ・生産年齢人口の減少は、2000年以降特に顕著となっている。

# 課題提起

---

### 現状

- ・人口減少・少子高齢化の進行、労働力不足は、全国的に深刻化している課題であり、本市も例外ではない。
- ・社会構造の変化や価値観の多様化により、地方自治体を取り巻く環境は、厳しさを増している。



**自立した地域経営を確立し**

**持続的に発展**させていくことが重要

- 
1. 目指すべき姿と提言の概要
  2. 現状・課題
  - 3. 課題整理・仮説**
  4. 解決の方向性
  5. 提案事業
  6. 総括

# 課題整理のポイント - 3つの観点から現状を分析 -

【地域経営における構成要素】

point  
01

基盤となる“**市民**”

point  
02

運営を担う“**行政**”

point  
03

市全体が持つ力“**都市力**”

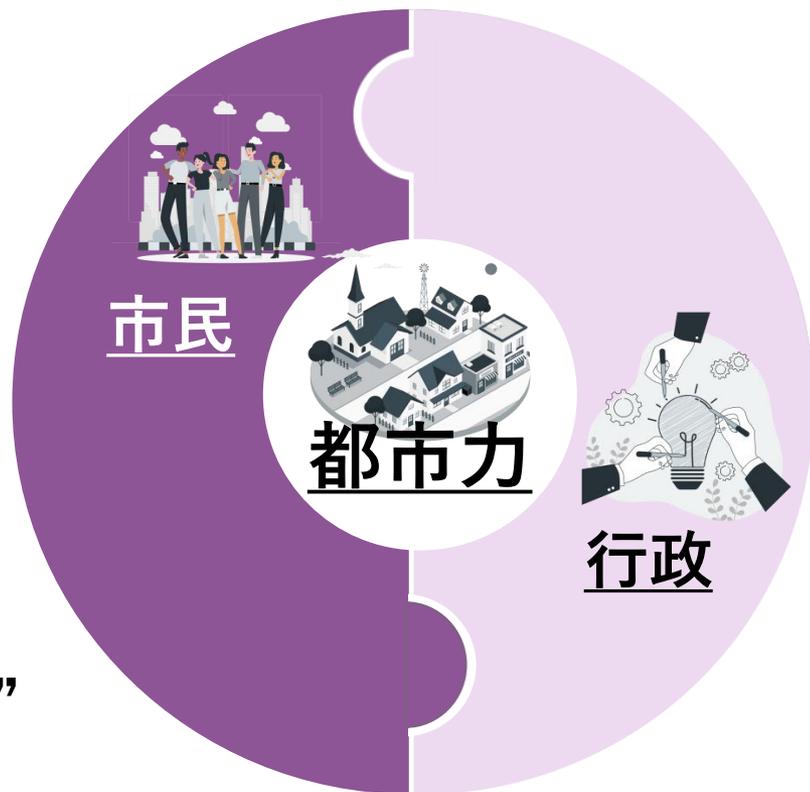
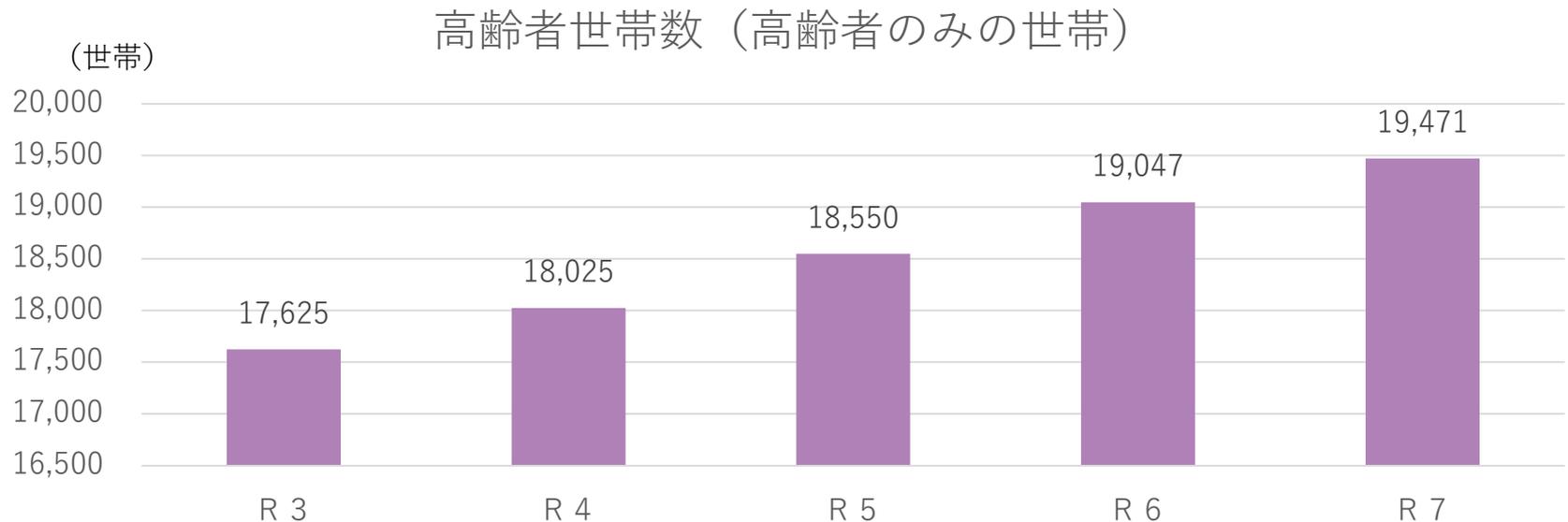


Illustration by Storyset

point  
01

## ① 市民（地域経営の基盤）における現状

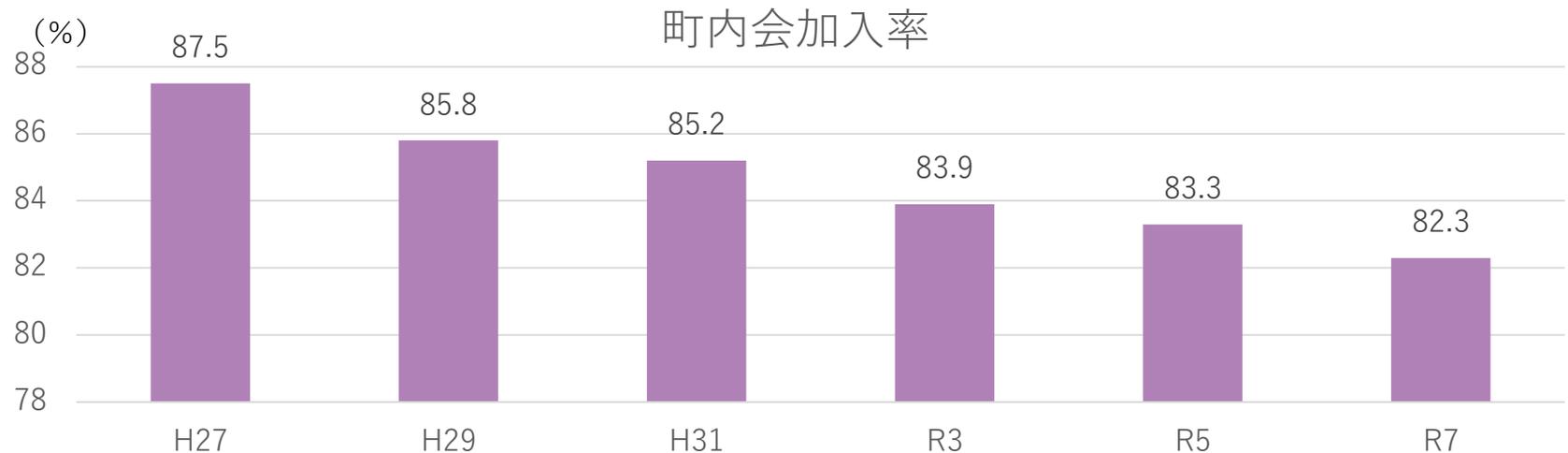


（地域包括ケア推進課提供資料をもとに作成）

高齢者の単身世帯は、高齢化・核家族化の進展に伴い、増加している。このことは、自分(家族)のことは自分(家族)で守るという「自助」が難しい方を地域で守る「共助」の重要性が増していることを示しているといえる。

point  
01

## ① 市民（地域経営の基盤）における現状



(協働政策課提供資料をもとに作成)

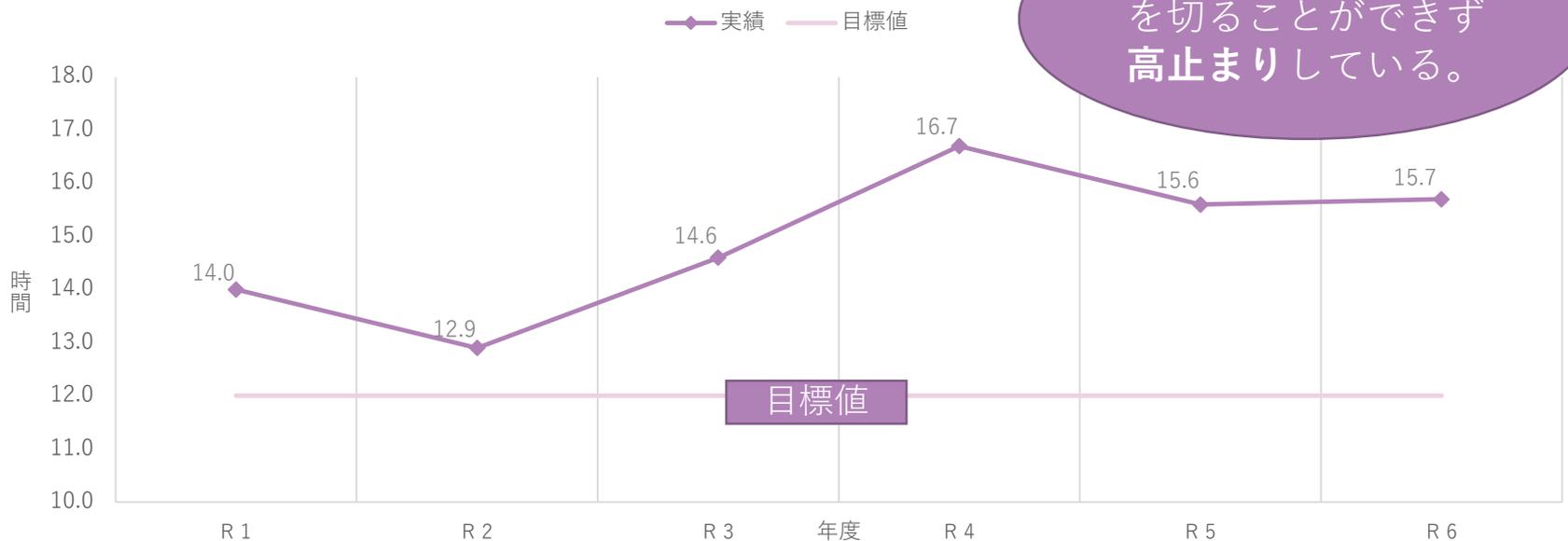
町内会加入率は、グラフで示されるとおり、年々低下している。  
これにより、地域の情報が届かない・地域との接点を持たない市民が増加していることが見込まれる。

point  
02

## ② 行政（地域経営を担う）における現状

# 藤枝市役所 時間外勤務時間数の推移

時間外勤務時間数（月平均）

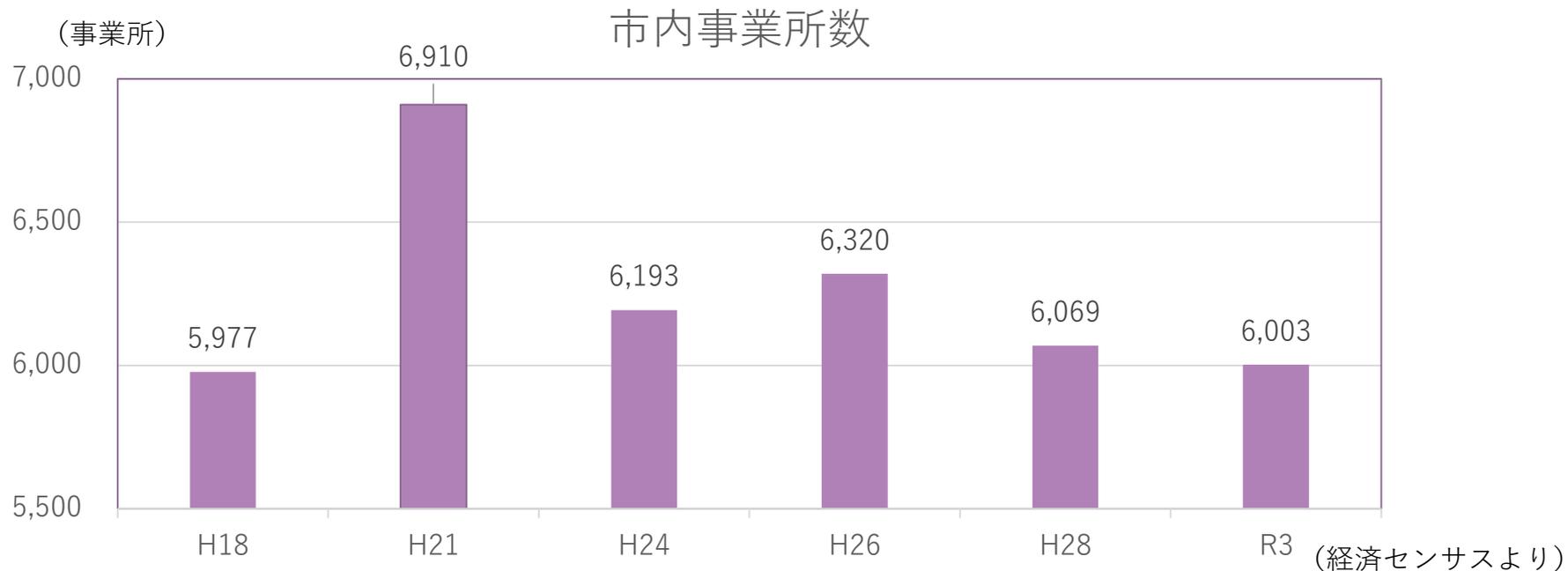


目標値である12時間を切ることができず高止まりしている。

(人事課提供資料をもとに作成)

point  
03

## ③都市力（市全体が持つ力）における現状

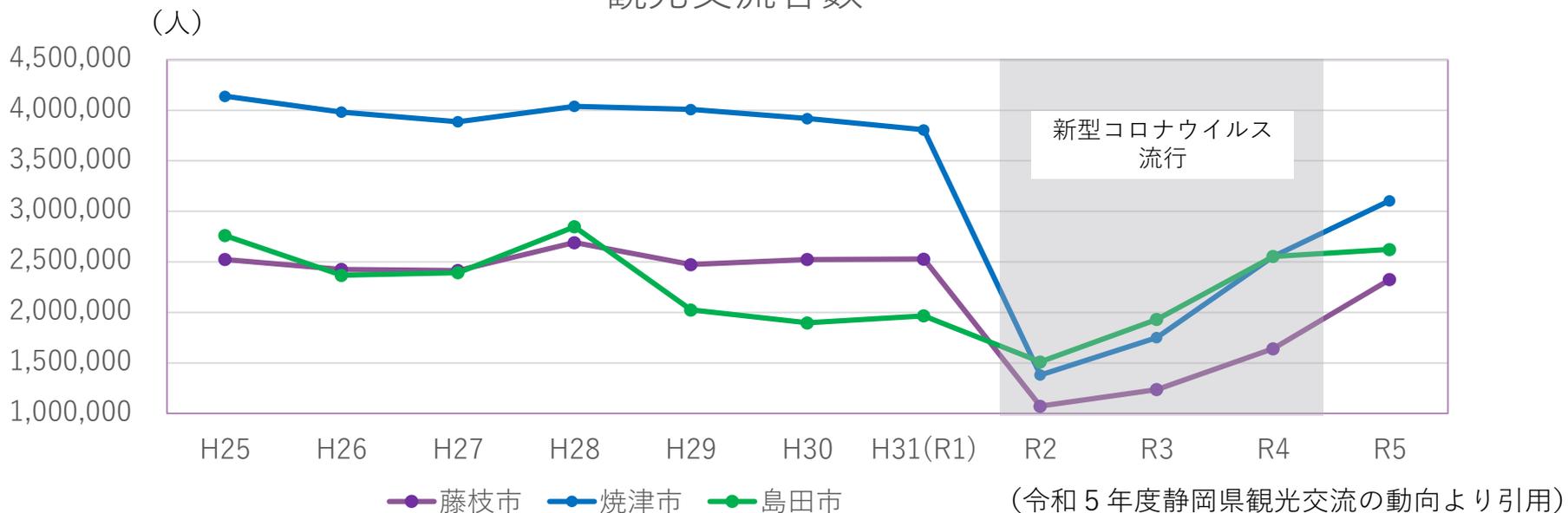


生産年齢人口の減少に伴う個人市民税の減収のほか、産業の縮小（事業所数）による法人市民税の減収など、市の歳入の根幹である市税が、長期に渡って減少していくと見込まれる。

point  
03

## ③都市力（市全体が持つ力）における現状

観光交流客数



近隣市との間で、ここ数年、観光交流客数は拮抗している。  
都市間競争が激化していく中で、本市の地域資源や文化の更なる深化が求められる。

## 各観点から分析した仮説

### 01 | 市民



- ・ 高齢者のみの世帯数の増加
- ・ 町内会加入率の減少



地域コミュニティの希薄化

### 02 | 行政



- ・ 生産年齢人口の減少に伴う将来的な働き手不足
- ・ 時間外勤務時間の高止まり



縮小社会における行政サービスの持続性確保

### 03 | 都市力



- ・ 市税の減収が顕在化する見込み
- ・ 近隣市町との間で、観光交流客数が均衡



将来的な財政運営のひっ迫が懸念される中で、都市間競争が激化

- 
1. 目指すべき姿と提言の概要
  2. 現状・課題
  3. 課題整理・仮説
  - 4. 解決の方向性**
  5. 提案事業
  6. 総括

# 解決の方向性 －地域経営を構成する3つの要素を強化－

point

01

－市民－

地域コミュニティの再生と強化・参加促進



point

02

－行政－

持続可能な行政サービス提供体制の確立



point

03

－都市力－

地域資源の磨き上げと持続的な活力の創出



# 解決の方向性

point

01

— 市民 —

地域コミュニティの再生と強化・参加促進



point

02

— 行政 —

持続可能な行政サービス提供体制の確立



point

03

— 都市力 —

地域資源の磨き上げと持続的な活力の創出



# 解決の方向性 – point 01 「市民」 –



## 地域コミュニティの再生と強化・参加促進

地域コミュニティが希薄化する中で、コミュニティを活性化させる手段として、**地域の多様な情報を一元化**し、発信・受信できる環境を整備するとともに、**フェーズフリーを導入**し、**誰ひとり取り残さないまちの実現**を目指す。



**フェーズフリーで実現する共創（共助）のまちづくり**

# 解決の方向性

point

01

— 市民 —

地域コミュニティの再生と強化・参加促進



point

02

— 行政 —

持続可能な行政サービス提供体制の確立



point

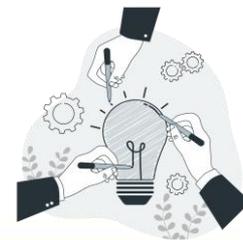
03

— 都市力 —

地域資源の磨き上げと持続的な活力の創出

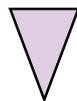


# 解決の方向性 – point 02 「行政」 –



## 持続可能な行政サービス提供体制の確立

労働力不足や時間外労働が高止まりする中で、市民生活を守り支える行政サービスを維持していくために、働き方改革を推進し、持続可能な行政サービス提供体制の確立を目指す。



持続可能な行政サービスの提供に繋げる働き方改革

# 解決の方向性

point

01

— 市民 —

地域コミュニティの再生と強化・参加促進



point

02

— 行政 —

持続可能な行政サービス提供体制の確立



point

03

— 都市力 —

地域資源の磨き上げと持続的な活力の創出

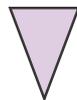


# 解決の方向性 – point 03 「都市力」 –



## 地域資源の磨き上げと持続的な活力の創出

将来的な財政運営のひっ迫が懸念され、都市間競争が激化している中で、本市が有する豊かな地域資源・文化をさらに深化させるとともに、地域経済の好循環を生み出し、都市全体の魅力と持続的な活力の創出を目指す。



地域の魅力を深化させ、市民が誇りを持って関わる  
新たな経済と交流の循環づくり

Illustration by Storyset

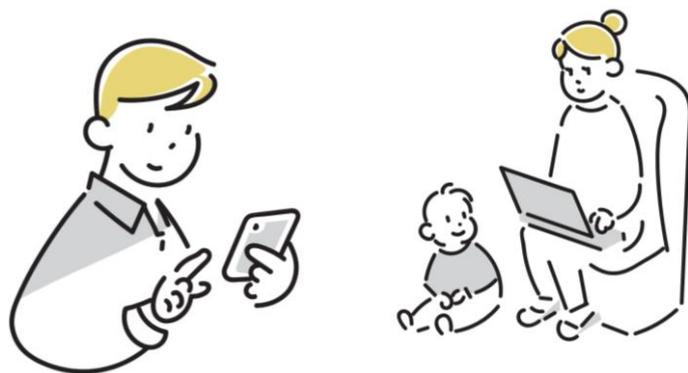
- 
1. 目指すべき姿と提言の概要
  2. 現状・課題
  3. 課題整理・仮説
  4. 解決の方向性
  - 5. 提案事業**
  6. 総括

# 地図型SNS「ふじえだつながるマップ」

## 【概要】

暮らしに必要な地域情報をWeb上の地図へ一元化することで、**誰もが使いやすいプラットフォーム**を構築する。

従来の回覧板や町内の掲示板、紙媒体のチラシを補完する新しい情報共有の仕組みとして提供する。



参考とした  
先進事例



ためまっぷ中央  
(神戸市中央区)

Illustration by Loose Drawing

# 地図型SNS「ふじえだつながるマップ」

## 【目的】

**地域の多様な情報を一元化**し、発信・受信できる環境を整備することで、地域コミュニティの活性化に繋げるとともに、**誰ひとり取り残さない地域社会の実現**に資する。

## 【仕組み】

- ・行政、自治会、市民が情報を発信
- ・地図ベースで発信されるため、利用者は直感的に情報を取得できる
- ・地域のイベント情報を、撮影・投稿するだけで発信可能  
⇒スマホやパソコンが、地域の掲示板や公共施設の掲示と連携する

# 地図型SNS「ふじえだつながるマップ」

## 【特徴】

### テーマごとに分かれた「暮らしのマップ」

- ・子育てマップ：公園、保育園、子育て施設
- ・防災マップ：避難所、給水所、防災倉庫
- ・イベントマップ：祭り、マルシェ、地域活動
- ・偏愛マップ：市民や職員のおすすめスポット  
(飲食店、景観)

### 新しい形の地域参加

「見るだけ」でも「投稿」でも誰でも地域に関わることができる。



# 地図型SNS「ふじえだつながるマップ」

## 【取り組みの位置づけ】

「紙で“届ける”、デジタルで“つなげる”」

	回覧板	地図型SNS
高齢者への対応	○(使い慣れている)	×(操作にハードルあり)
若年層への情報到達	△(あまり読まない)	○(スマホで情報取得可)
情報到達	○(町内会加入家庭は確実に届く)	△(自ら見に行く必要がある)
即時性	△(時間差あり)	○(リアルタイム)

回覧板は廃止せず、“併用”する。ただし、デジタルデバイド対策として、希望者にはデジタル支援員による支援(閲覧・代理投稿)を実施。

# 地図型SNS「ふじえだつながるマップ」

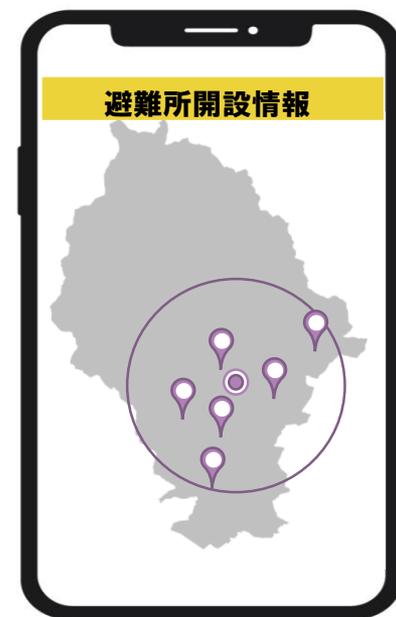
## 【取り組みのポイント】

### 『フェーズフリー』の概念に基づく活用法

平常時には、地域イベント・子育て情報・公園情報などを共有することで、住民同士の交流促進手段として活用。

非常時には同じプラットフォームを使用して、避難所開設情報や給水所物資配布などの情報を即時共有することができる。

**普段から「地域情報のハブ」として使用していることで災害時も迷わずに活用できる。**

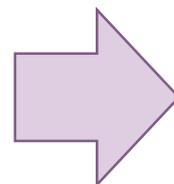


## 地図型SNS「ふじえだつながるマップ」

### 【期待できる効果】

#### 市民への効果

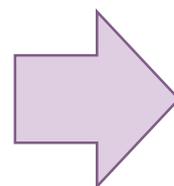
- ・子育て世代が安心して暮らせる環境を実現
- ・防災情報の可視化で災害時の安心感が向上



転入者や若い世代の  
地域定着を促進

#### 地域コミュニティへの効果

- ・自治会・団体の情報発信の負担を軽減
- ・世代を超えた交流のきっかけづくり
- ・イベント参加率の向上により、顔見知りの増加



転入者や若い世代の地域  
参加を促進するとともに  
「共助」の基盤となる

#### 行政への効果

- ・広報の到達率向上

(回覧板や町内の掲示板、紙媒体のチラシを補完する新しい情報共有の仕組み)

# 5. 提案事業

## Point. 1 市民

地域コミュニティの再生と強化・参加促進に資する取組み

# 地図型SNS「ふじえだつながるマップ」

## 【藤枝市の行う情報発信手段との比較】

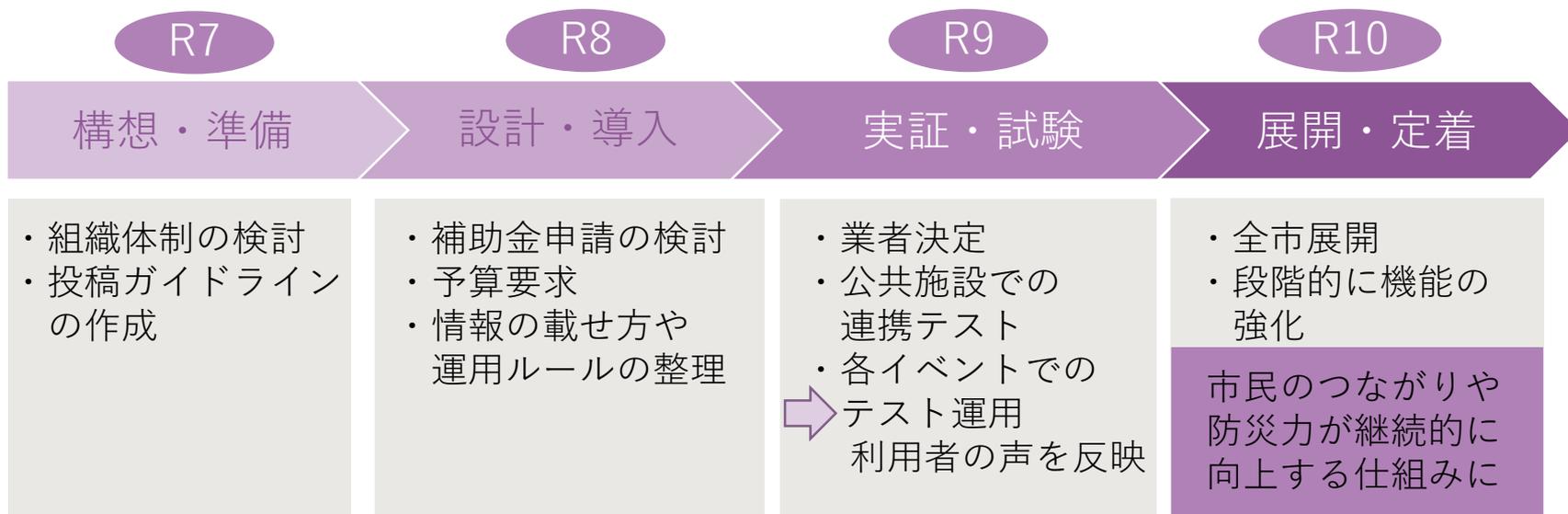
市民が「地域の情報を得る入り口」として機能する新たな“ハブ”となる

	広報ふじえだ	LINE	インスタ	ママフレ(※)	藤枝市防災	地図型SNS
アクセスのしやすさ	△(回覧板)	△(ユーザー登録、友達追加要)		○	△(インストール要)	○(生活情報全般を地図で見える化)
地図表示	×	×	×	×	○(防災マップ機能)	○(イベント・公園・スポット)
市と市民双方向投稿	×	×	○	×	×	○(市民・行政・各種団体による投稿)
情報のテーマ	市政全般	市政全般		妊娠・子育て	防災	テーマ限定せず(専門アプリへの“入り口”となる)

※2026年3月31日サービス終了

# 地図型SNS「ふじえだつながるマップ」

## 【ロードマップ】



## 【活用を想定している財源】

※想定事業費 3,000千円/年 (先述の先行事例を藤枝市で導入した場合)

- 第2世代交付金 補助率 1/2
- デジタル活用推進事業債 地方債充当率 90% 償還期限 5年 交付税措置率(地方単独事業) 50%

# 防災ワークショップ

## 【概要・目的】

市民の防災知識・スキルを養うとともに、「共助」の体制づくりに向けた意識の醸成を目的として、防災に関する体験ができるワークショップを、市内の学校及び地域のイベントにおいて開催する。



## 【開催形態】

**地域防災訓練型** . . . . . これまで開催されてきた定期的な訓練に代わる、新しい形の訓練として開催

**学校訪問型** . . . . . (例) 防災授業・防災キャンプ  
⇒生徒のみならず、保護者への波及を見込む

**地域イベント併設型** . . . . . イベントに合わせて「防災体験ブース」を出展

# 防災ワークショップ

## 【取り組みのポイント】

### 『フェーズフリー』の概念に基づく活用法

学校や地域で開催されるイベントにおいて、体験やゲームを通して得た知識やスキルが、災害時の避難行動や共助にそのまま生かされる。

### 参加者にとって負担になりにくい開催形態

「高い防災意識を持つ人が多く集まる」「長時間拘束される」形態ではなく、誰もが極力気軽に参加できる開催形態とすることで、参加の心理的ハードルを低くする。

# 防災ワークショップ

## 【取り組みのポイント】

### 防災コミュニティ・マイスター制度

- ・メニューを一定数達成した人には、市から「マイスター認定」  
⇒地域における防災活動の中心となる人材を育成する。

### 多角的な人材活用による継続性確保

- ・市職員のみならず、「マイスター」や県内大学の防災関連ゼミ・サークルに協力を仰ぐことで、継続性確保に向けて多角的な人材を活用する。  
※ただし、マイスター認定者に対し運営参加は「義務」とせず、役割についても選択制とし、負担とならないよう配慮。

# 防災ワークショップ

## 【取り組みのポイント】

### 世代や参加数に応じたメニューを複数用意

- ・開催形態により、「誰でも参加型」「ニーズ型」の複数メニューを使い分けることで、全世代の参加を促すとともに、飽きの来ない防災訓練を実施
  - ⇒参加するたびに、新しい体験や情報が得られる防災訓練

# 防災ワークショップ

## 【誰でも参加型メニューの例】

導入編

基本編

応用編

災害VR体験

非常食アレンジレシピ講座  
&炊き出し



担架手作り体験

防災リュック  
づくり

災害シミュレーションゲーム  
(ダイレクトロード)

防災〇×クイズ  
(クロスロード)

「吉田」さんは公園で防災訓練があると、家の前にある地域で購入した消火器を公園まで運ぶ役だが、年を取ってだんだん辛くなっている…



12

「山下」さんは、お向かいの「田中」さんを、ショッピングセンターのカートに乗せて避難させている。

良いアイディアだが、ケガ人だとあの振動は辛い。



11

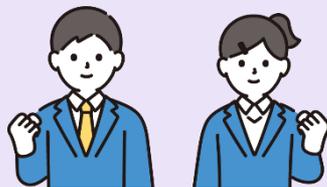
「山下」さん自慢の百科事典が、家の外にまで散乱している。

ボールで物を持ち上げるには、“てこ”の“支点”にしたたり、持ち上げた物の下に入れてきえる

# 防災ワークショップ

## 【ニーズ型メニューの例】

若者世代



- 防災意識：低い
- ・ キャンプでも使える防災スキル
  - ・ 若者向けイベントにおける景品付きクイズ

防災意識：高い

- ・ UAV(ドローンによる災害時情報収集訓練)
- ・ 若者防災リーダー育成講座

子育て世代・ミドル世代



- ・ 児童館・保育園での“ついで防災”ミニ講座
- ・ スタンプラリー式防災訓練

- ・ 親子で作る家庭防災計画
- ・ 乳幼児向け避難シミュレーション

高齢者世代

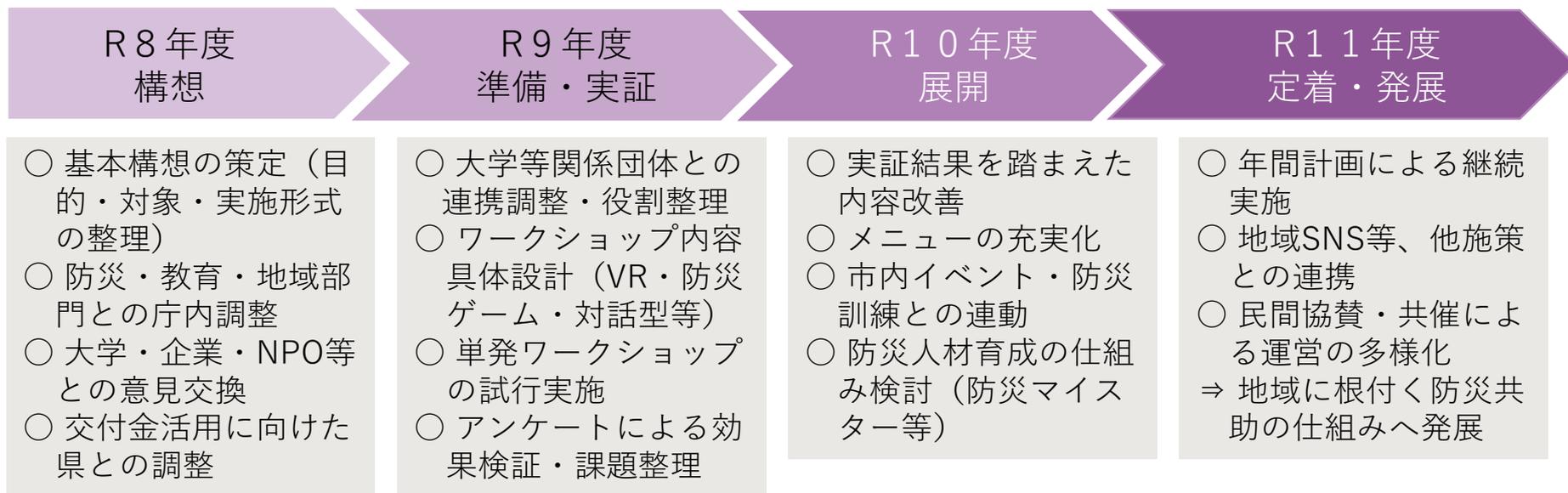


- ・ サロン活動にミニ防災講座
- ・ 歩行訓練x防災(避難行動の疑似体験)

- ・ 家具転倒防止や応急処置の実践訓練
- ・ 高齢者が講師となる地域防災講座

# 防災ワークショップ

## 【ロードマップ】



## 【想定事業費・活用を想定している財源】

想定事業費：300千円

想定財源：地震・津波対策等減災交付金（静岡県） 交付率 1/3

# 開庁（来庁受付）時間短縮

## 【概要】

市役所の開庁（来庁受付）時間と職員の勤務時間は現状同一となっているが、準備や後処理の時間を確保するために、開庁時間を短縮する。

8時30分から17時15分 ⇒ 9時00分から16時30分に短縮

（勤務時間は変更なし）

## 【目的】

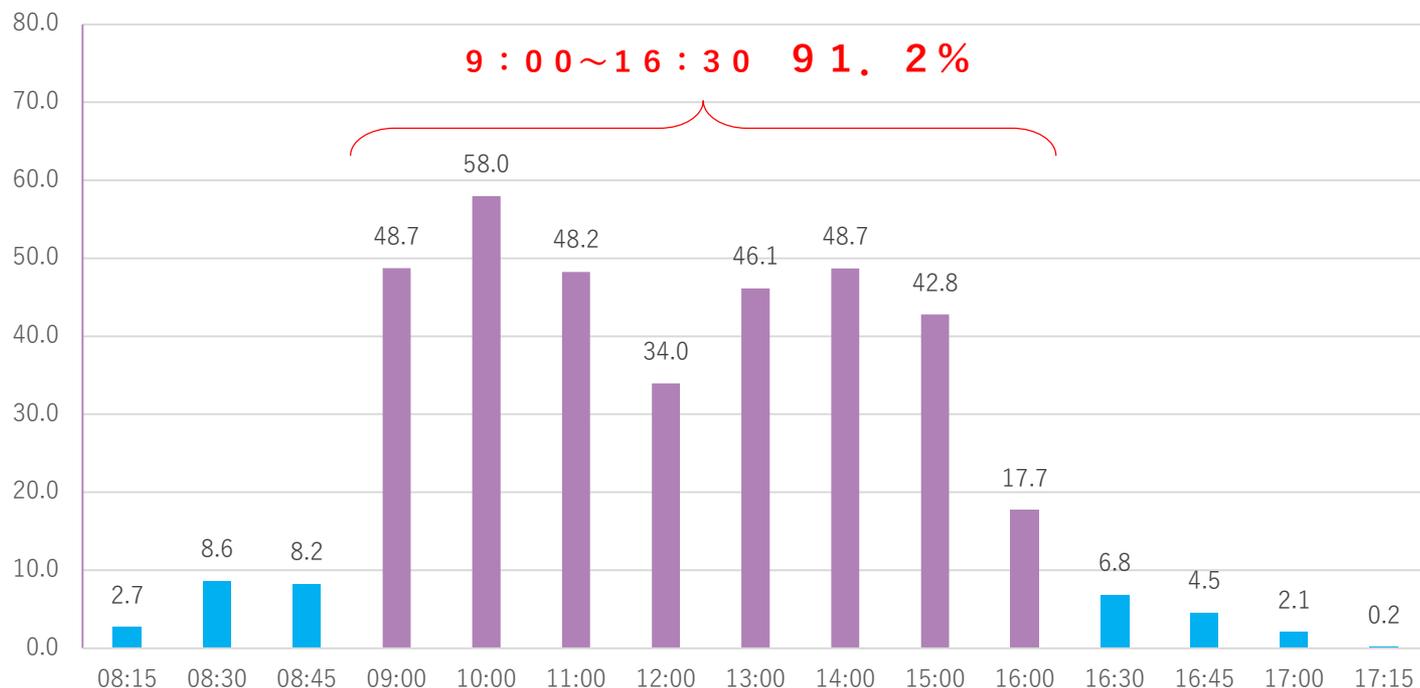
- ・ 行政サービスの維持・向上
- ・ 職員の働き方改革（時間外勤務の削減）
- ・ 業務効率化



# 開庁（来庁受付）時間短縮

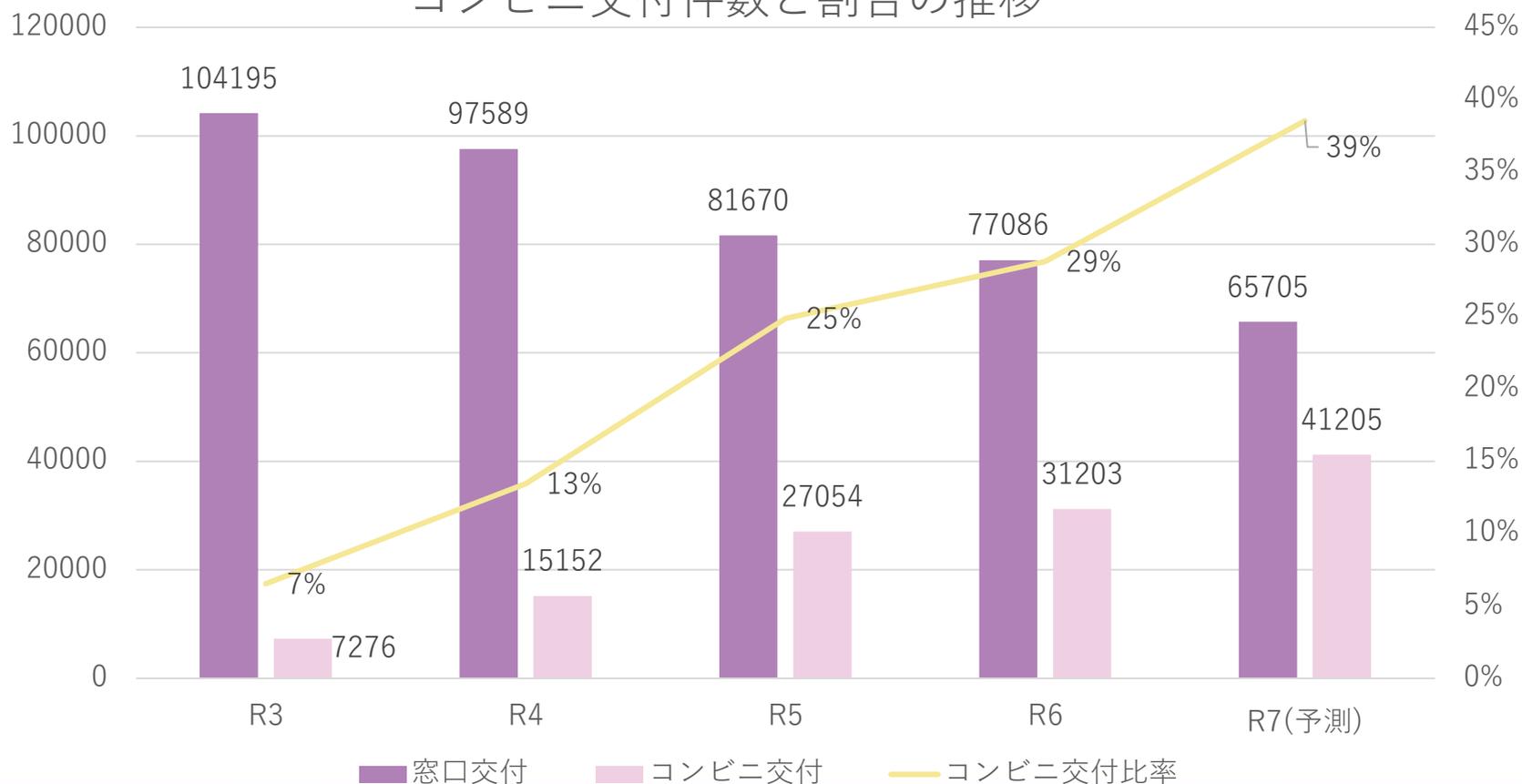
## 【実施する背景、現状①】

時間別来庁者数（2024/4～2025/3）



# 開庁（来庁受付）時間短縮

コンビニ交付件数と割合の推移



# 5. 提案事業

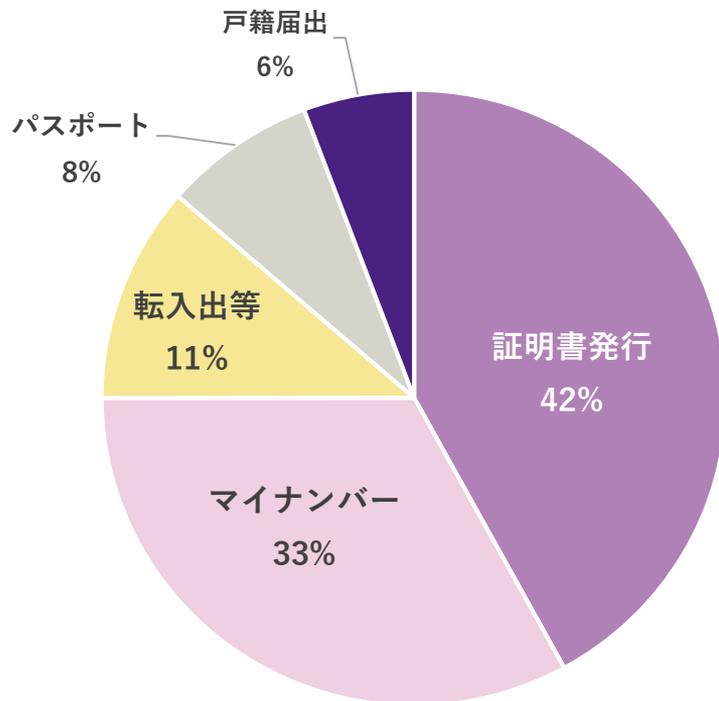
## Point. 2 行政

持続可能な行政サービス提供体制の確立に資する取組み

# 開庁（来庁受付）時間短縮

## 【実施する背景、現状②】

市民課窓口の手続き割合



	窓口 (本庁以外及び郵送も含む)	コンビニ交付	コンビニ交付 の割合
住民票	32,011	14,156	31%
住民票記載事項	852	実施×	—
印鑑登録証明書	22,099	11,974	35%
各種税証明	15,461	2,076	12%
戸籍謄本	17,302	2,810	14%
戸籍の附票	3,015	207	6%

コンビニ交付を促進することで  
窓口時間対応時間を減らすことができる

※各種証明書について、マイナンバーカードを使用して、午前6時30分から午後11時00分までの間、平日・土日祝を問わず全国のコンビニなどで取得できる。

※円グラフ及び表は令和6年度実績（市民課提供資料により作成）

# 開庁（来庁受付）時間短縮

## 【併せて実施する取組み①】



### ● 行かない窓口/待たない窓口（予約）の拡充

来庁せずに完結する手続きや、予約することにより混雑を回避できる手続きを増やすとともに、手続きがより使いやすくなるよう各業務の見直しを図る。

### ● 外線電話に音声ガイダンスを導入

開庁時間外の電話には自動音声ガイダンスを流し、その後宿直室へ繋がるように設定。緊急性のある事案等は宿直室から各課等へつなぐ。

## 開庁（来庁受付）時間短縮

### 【期待できる効果①】

#### ●行政サービスの維持・向上

- ▷行かない・待たない窓口の拡充による行政サービスの維持
- ▷来庁者数の減少による業務の質の向上
- ▷生み出された時間で政策立案や業務の見直しを行うこと  
による行政サービスの質の向上

# 開庁（来庁受付）時間短縮

## 【期待できる効果②】

### ●職員の働き方改革

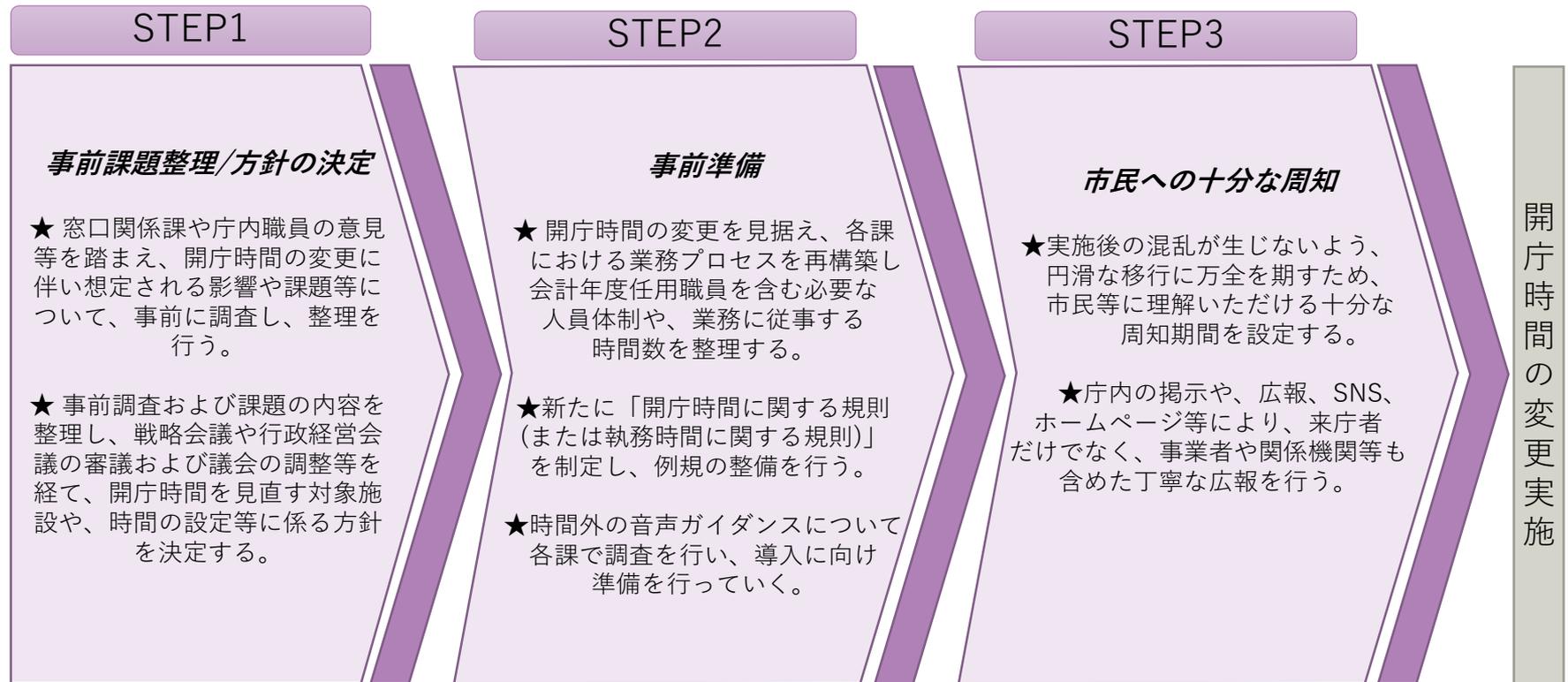
- ▷時間外の削減⇒ワークライフバランス⇒職員の定着率向上につながることを期待できる
- ▷本取組みが本市の強みとなれば、新規採用職員確保にもつながる

### ●業務効率化

- ▷開庁時における窓口業務の準備時間が確保できる
- ▷課内の情報共有や業務の進捗状況の確認等を勤務時間内かつ来客に影響のないように実施できる
- ▷新採・異動職員をサポートする時間を確保できる

### 開庁（来庁受付）時間短縮

- ・開庁時間の見直しに向けたスケジュール（令和9年度導入にむけて）



### 開庁（来庁受付）時間短縮

#### ①開庁時間変更の変更に伴い**削減**が見込まれる経費

・ 現行の開庁時間から45分を短縮した場合、「見直しの目的」に掲げた「行政サービスの維持・向上」や、「組織の生産性の向上」のほか、始業前の準備および閉庁後の片付けに従事している職員の適切な労務管理を期待することができます。

労務管理の結果、**年間でおおよそ1,000万円**の人件費が縮減できることを試算しております。

#### ②開庁時間変更の変更に伴い**必要**となる経費

- |                        |        |
|------------------------|--------|
| ・ 開庁時間の変更に伴うシステム改修等    | 約100万円 |
| ・ 市民周知に必要な資料（チラシ・ポスター） | 約100万円 |

# 開庁（来庁受付）時間短縮

①職員アンケート結果（総括） 12/1～12/12に人事課と合同で実施

開庁時間見直し意向

あり 76%  
なし 8%

適当と考えられる開庁時間

9:00 76%  
8:45 21%

適当と考えられる閉庁時間

16:30 45%  
17:00 37%

○開庁時間見直しについての意向

- ・「ぜひ行うべき」「行ったほうが良い」を合わせて76%となった。
- ・デジタル化等により、窓口を利用する人の絶対数が少なくなるから費用対効果的に短くてよいとの意見が多数あった。
- ・職員の負担軽減やワークライフバランスの向上が求められています。

○自由意見

- ・ニュースで他の自治体が導入したと話題になった時から、早く藤枝市でも導入すればいいのに、と強く願っていました。
- ・市民課で手続きをしたあとに、他の関連部署への手続きが必要になることが多数あり、手続き開始が18時30分開始となることもかなりの頻度であったため、開庁時間の短縮は賛成です。
- ・時間短縮が市民サービスの低下につながらないよう、事務手続きの見直しや丁寧な周知が必要。実施の検討にあたっては、目的を明確にしたうえで協議を始める必要がある。
- ・開庁時間を短縮する場合でも、コンビニ交付サービスなどの代替手段が十分に整備され、市民サービスが実質的に低下しないのであれば、導入してもよいと考えます。

○開庁時間・閉庁時間

- ・開庁時間は「9:00」の希望が76%
- ・閉庁時間は「16:30」の希望が45%
- ・分かりやすい時間が良いという意見が非常に多くありました。
- ・職員の希望は「16:30」と「17:00」で2分されています。（閉庁時間）

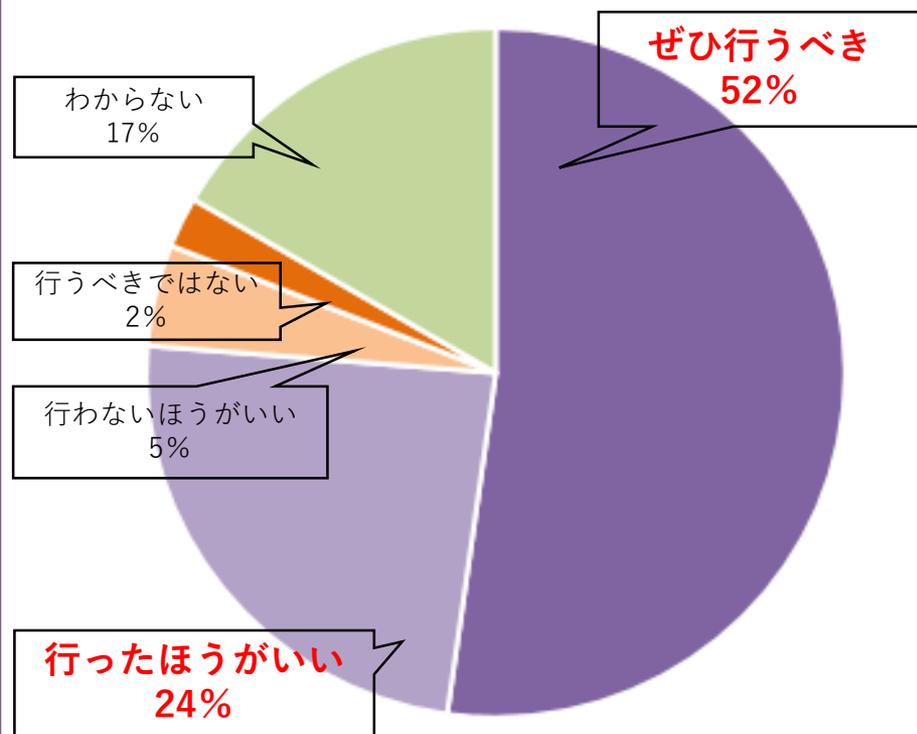
# 5. 提案事業

## Point. 2 行政

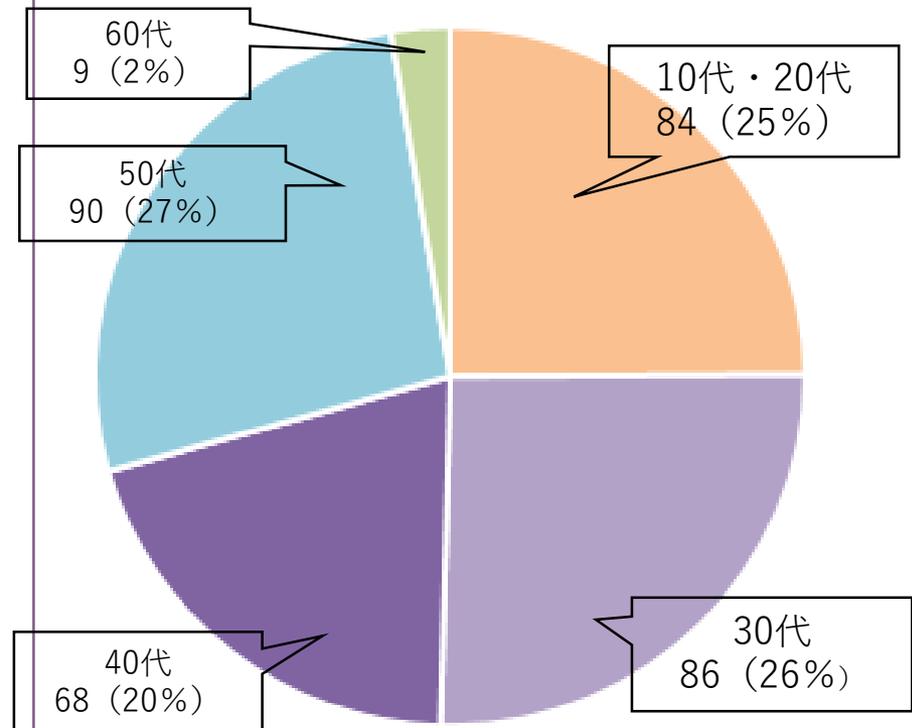
## 持続可能な行政サービス提供体制の確立に資する取組み

○開庁時間の見直しについての意向（年代別）

開庁時間の見直しについての意向



【参考】回答者属性（年代別）

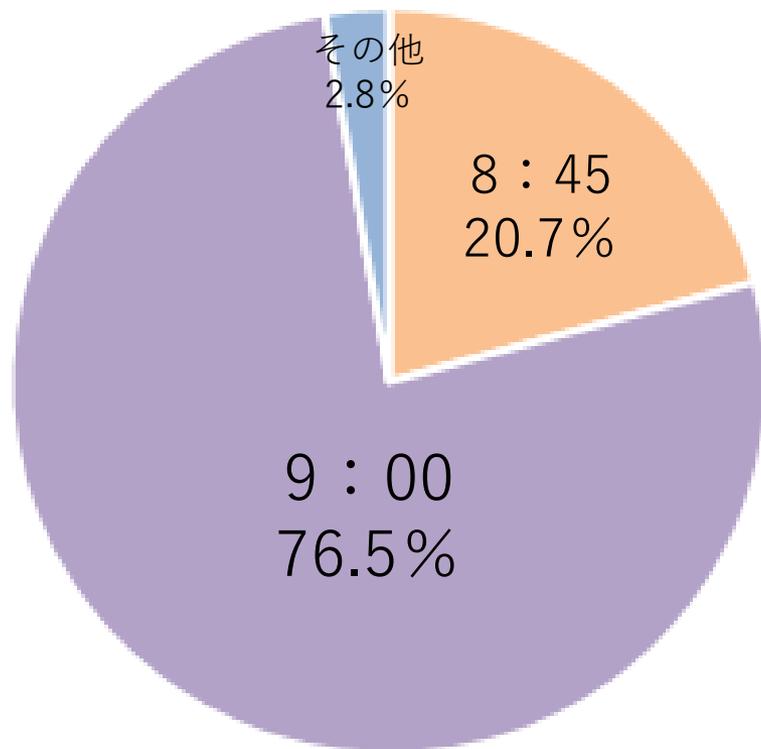


# I 5. 提案事業

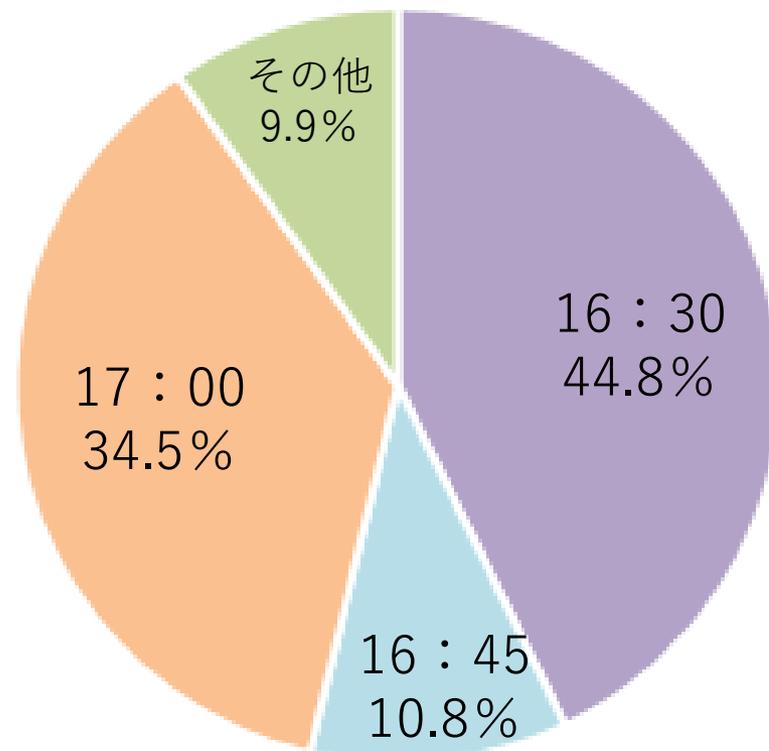
## Point. 2 行政

### 持続可能な行政サービス提供体制の確立に資する取組み

#### 適当な開庁時間



#### 適当な閉庁時間



# 地域通貨（〇〇ペイ）の導入

## 【概要・目的】

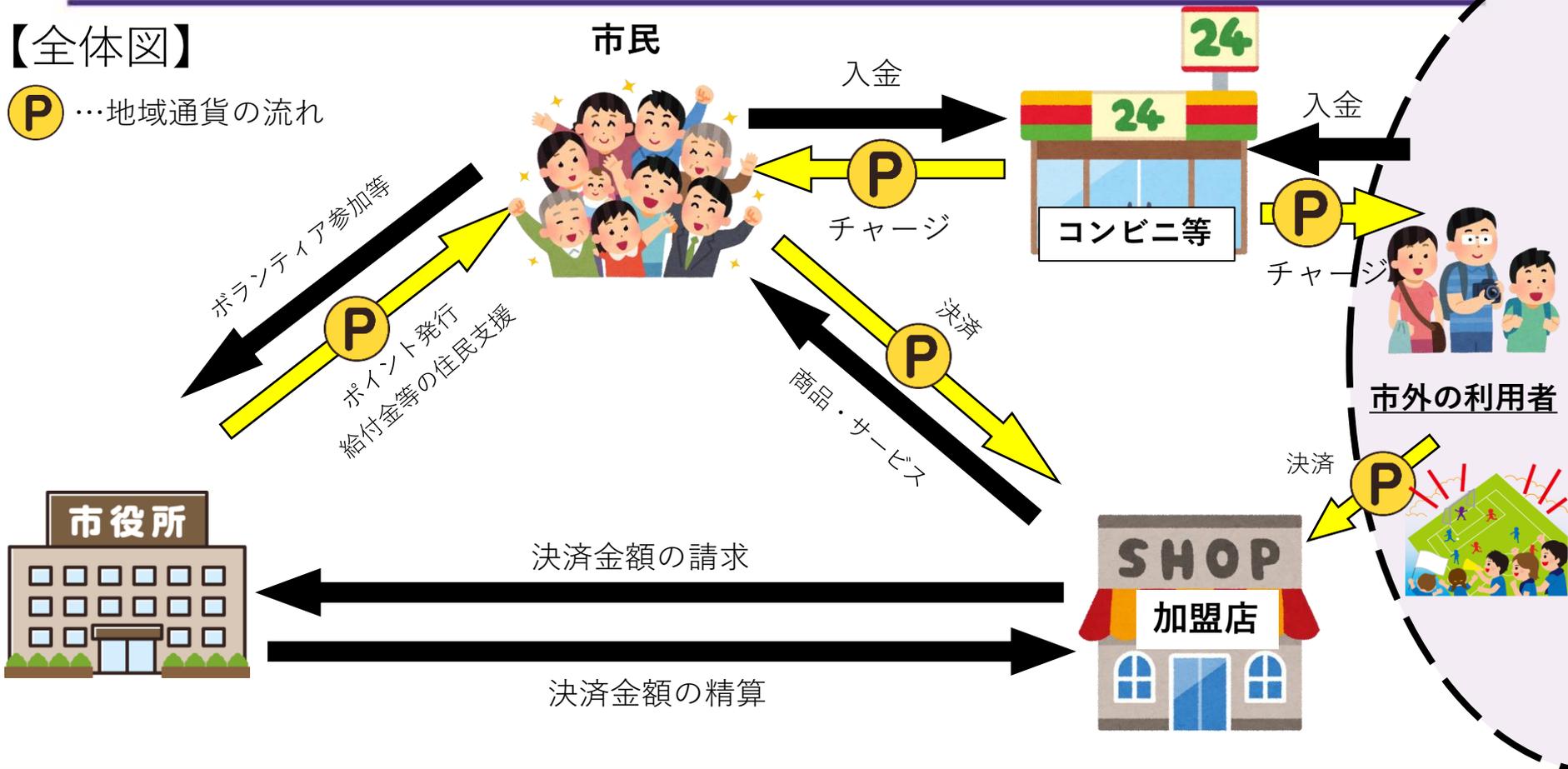
藤枝市内でのみ使用可能な通貨を独自で発行し、地域経済の活性化、資金の地域内循環を促す。

日常的にチャージし市内買い物で利用するのはもちろんのこと、ボランティアや健康イベントへの参加などでもポイントが貰え、幅広い利活用から地域内経済循環及び地域イベント参加率向上、地域コミュニティ活性化につながる。

# 地域通貨（〇〇ペイ）の導入

【全体図】

**P** …地域通貨の流れ



## 地域通貨（〇〇ペイ）の導入

### 【地域通貨の特徴】

- ・ 地域限定の通貨であること。
  - 地域外への**流出を防ぐ**。
- ・ 使える用途や店舗を限定したサービスも可能。
  - 目的別に支出先を誘導し、**適切に支援を行うことが可能**。
- ・ 企画次第で様々な施策の推進を後押しできるツール。
  - 給付金事業、自治体イベント参加促進等**幅広く活用可能**。

# 地域通貨（〇〇ペイ）の導入

項目	電子マネー	地域通貨
お金の流れ	市外・大手チェーン・EC等幅広く支出	市が指定した市内店舗・業種に支出が限定でき、地域内循環効果が高い
制度設計の自由度	決済事業者の仕様に依存し、自治体側で細かなルール設定は限定的	対象者・対象店舗・プレミアム率・利用期間・ポイント付与条件などを市が柔軟に設計可能
プレミアム／インセンティブ	キャンペーンはあるが、多くは事業者側のマーケティング施策	「プレミアム付」「地域活動へのポイント付与」など、市の政策目的に合わせた設計が可能
データ利用	決済事業者が主に保有。自治体は連携施策を行わない限り詳細データは得にくい	「発行額・利用率・加盟店数・経済波及額」などのデータを市が把握し、事業評価や地域振興に活用可能
財政との関係	自治体から見れば「民間サービスの一つ」であり、直接の財政措置は不要	プレミアム分や事務経費に公費を投入する代わりに、地域経済波及効果を狙う施策として位置付け
地域活動との連動	原則として決済手段にとどまり、ボランティア・地域活動との連動は限定的	ボランティア活動や地域イベント参加へのポイント付与など、共助促進の仕組みに拡張可能
ブランディング	決済事業者のブランドが前面に出る	「藤枝市オリジナル」のブランドとして、市の施策・イメージ向上につながる
事業者負担	事業者が支払う決済手数料負担が大きい	事業者が支払う決済手数料は0

## 地域通貨（〇〇ペイ）の導入

【地域通貨導入に向けた課題（他市町において導入を見送る主な要因）】

①合意形成の難しさ

地域通貨の導入には、複数部署の連携が必要となるため、庁内調整が難航し、導入を見送るケースが多い。

②持続可能性の確保

特定目的にとどまる取組では、ランニングコストに見合う効果が得られず、事業が継続できない場合がある。

③利用者・加盟店の拡大

利用者や加盟店が十分に確保できないと、通貨が流通せず、経済効果が限定的となる。



全庁的な活用を前提とした制度設計と運用を行うことが不可欠である

## 地域通貨（〇〇ペイ）の導入

### ○全庁的な活用（案）

妊娠・出産給付事業…子育て福祉

健康ポイント事業…健康推進

観光客誘致事業…観光

スポーツイベント記念品付与事業…スポーツ文化

防災イベント事業…防災

etc

※先進事例：群馬県桐生市「桐ペイ」（利用サービス「**chiica**」）を参考

# 地域通貨（〇〇ペイ）の導入

### • 行動変容の促進

免許返納促進…運転免許証を自主返納した方へポイントを付与

健康促進…健康活動としてのインセンティブとしてポイント付与

### • 給付、関係人口増加

妊娠、出産給付金…妊娠、出産の給付金をポイントで付与

観光客誘致…域外利用者も対象としたポイントキャンペーンを実施

### • 加盟店支援

商品券事業…既存の紙商品券をポイントで付与

商店街活性化…地元商店街での買い物に限定したポイント還元キャンペーンを開催

# 地域通貨（〇〇ペイ）の導入

### 【期待できる効果】

- ・ プレミアム発行による経済的支援
- ・ 住民の行動変容（D X 推進、行政施策への参加）
- ・ 給付事業での活用による業務コスト削減
- ・ 集客、リピーターの増加
- ・ 目的外利用回避

# 地域通貨（〇〇ペイ）の導入

## 【ロードマップ】

### 導入前

- ・ 財源の整理  
(国の交付金・補助金、ふるさと納税、広告収入等を調査)
- ・ 商工業関係団体への意向調査
- ・ 来年度予算要求

### 導入年度

- ・ 庁内への説明
- ・ 事業者選定
- ・ 加盟店向け説明会
- ・ 利用者への広報

### 導入以降

- ・ 既存事業への応用
- ・ 加盟店の拡大
- ・ 利用者の相談窓口設置
- ・ 効果測定と改善

# eスポーツ専門部署の設立

本市の魅力（地域資源）全体の深化を目指す手段として、  
**eスポーツ**を活用し、多世代へ発信



誰もが参加できる

年齢・性別・障害・国籍  
不問



**eスポーツ**



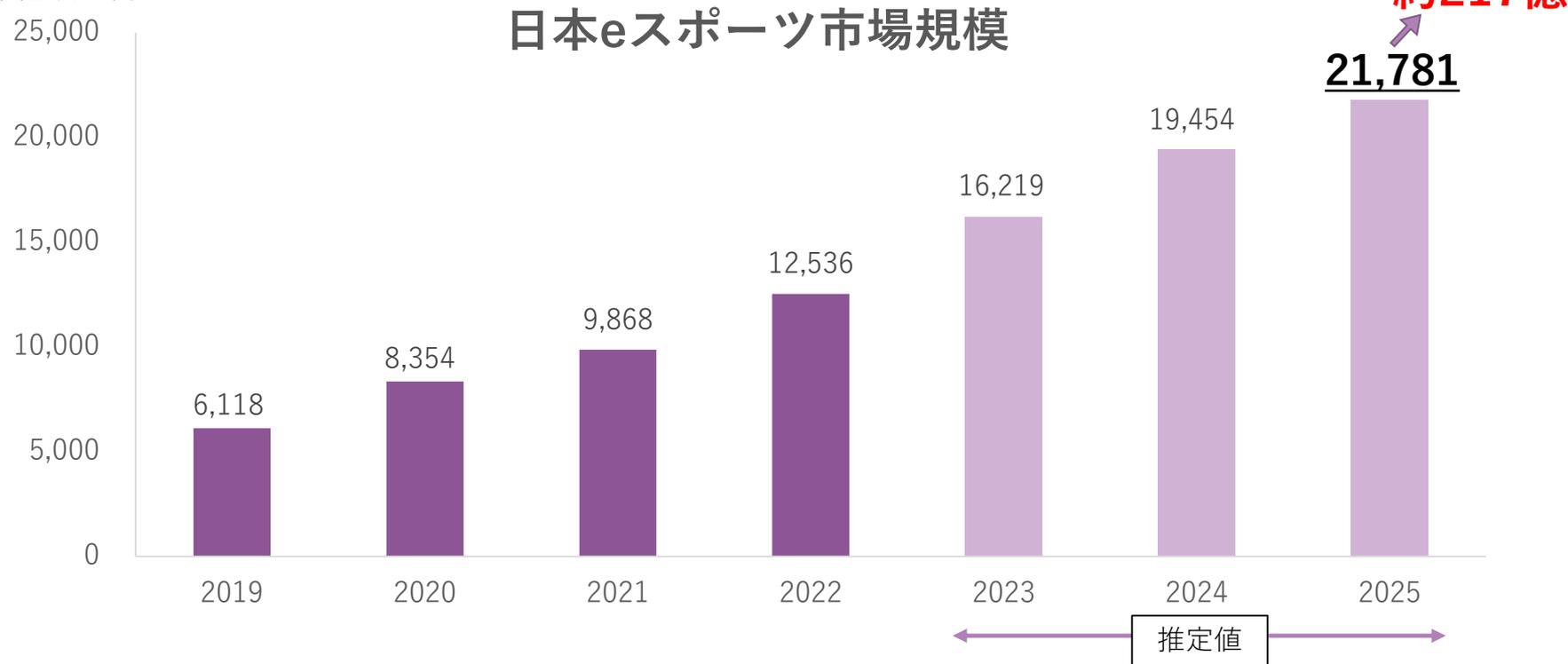
本市の魅力（地域資源）

- ・「サッカーのまち」としての文化
- ・蓮華寺池公園など人が集う場所
- ・茶・地酒等の特産品

など

# eスポーツ専門部署の設立

単位:百万円



2022年の日本eスポーツ市場規模は125億円に到達（前年比127%）

2025年には210億円を超えると推定

出典（日本eスポーツ白書2023／角川アスキー相互研究所）

# eスポーツ専門部署の設立

01



## 窓口の強化

多様な主体が関わるeスポーツ分野では、一元的なハブ機能が外部連携を加速させる。

02



## コーディネート機能の強化

eスポーツは地域資源を深化させる起爆剤。全体を統括するコーディネート機能が必要。

03



## ノウハウの蓄積と安全・安定な運営体制

eスポーツイベントには、高度な専門知識が必要で、専門団体の支援は不可欠。専門団体の依存だけでは、市のノウハウが育たず、安全・安定運営に繋がらない。



**横断的・戦略的に対応できる部署が必要**

## eスポーツ専門部署の設立

### 【eスポーツ専門部署における取組方針案】

1

既存eスポーツ  
イベントの定着

2

新規eスポーツ  
イベントの開催

3

ガイドライン  
の整備

## eスポーツ専門部署の設立

### 取組事業 — 既存eスポーツイベントの定着 —

01

本市が進めてきたeスポーツ事業を基盤に、これまでの取組を継続・発展させ、イベントの定着と集客力の向上を図る。

### < 既存のeスポーツイベント >

- ・ eスポーツ全国大会の開催
- ・ シニア向けeスポーツの体験
- ・ 各種イベントへのeスポーツブースの設置,  
etc.



## eスポーツ専門部署の設立

### 取組事業 – 新規eスポーツイベントの開催 –

02

本市の象徴的な地域資源である蓮華寺池公園（野外音楽堂）を活用し、eスポーツと融合した新たなイベントを実施することで、先進的なeスポーツのまちとしてのブランド力向上を図る。

### < イベント（案） >

#### – 蓮華寺池公園eスポーツクリスマスマーケットを開催 –

蓮華寺池公園の野外音楽堂を舞台にeスポーツ対決を実施し、キッチンカーによる飲食提供を組み合わせたイベントを実施する。



# eスポーツ専門部署の設立

## －ガイドラインの整備－

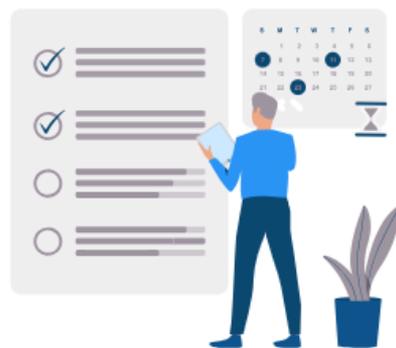
取組事業

# 03

eスポーツの推進は、ICT教育や協働的な課題解決力の向上などの効果が期待できる一方、健康面や学校・家庭の理解といった課題も併存。行政がガイドラインの整備や適切な運営環境の確保により、健全な普及を図る。

## <ガイドライン整備（案）>

- ・心身の健康のためのチェックシートの作成
- ・イベント時の啓発活動



Designed by Freepik

- 
1. 目指すべき姿と提言の概要
  2. 現状・課題
  3. 課題整理・仮説
  4. 解決の方向性
  5. 提案事業
  - 6. 総括**

# 6. 総括

共創でつなぐ藤枝の未来  
～魅力を誇りに、つながりを力に～  
(R7年度新公共経営プロジェクトチーム テーマ)

都市間競争の中での  
持続的な発展



地域通貨



行政



eスポーツ



都市力



市民

自立した地域経営により、  
持続的に発展するまち



窓口開庁時間短縮

持続可能な行政サービス  
提供体制の確立

目指すべき姿

市民一人一人が前向きに暮らし、  
「誰ひとり取り残さない」  
支え合えるまち



地域SNS



防災ワークショップ

誰ひとり取り残さない  
共創・共助のまちづくり